

# 平成30年度 消費生活相談状況のまとめ

令和元年6月28日

高知県立消費生活センター

文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課

# 目 次

◎ 概要	1
1. 相談受付件数	2
2. 個人情報相談	2
3. 消費生活相談	3
(1) 相談方法別	3
(2) 相談結果別	3
(3) 契約当事者別	3
(4) 商品・サービス分類別	5
(5) トラブルの多い商品・サービス	6
(6) 販売購入形態別	8
(7) 主な悪質商法別	9
(8) 架空請求・不当請求	9
4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	11
5. 投資商品に関する相談	13
6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談	13
7. 県内市町村消費生活相談受付状況	14

## 平成30年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談の概要

### 1 県立消費生活センター受付状況

#### (1) 相談受付件数

平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）に寄せられた相談は2,584件で、前年度（3,121件）に比べて17.2%減少しました。

#### (2) 相談内容等

##### ●60歳以上の契約当事者が多い

60歳以上の契約当事者が全体に占める割合は、ここ5年間で一番高い43%となっています。特に、70歳以上の契約当事者は、前年度より56人増えて637人となり、全体の25%を占めています。

##### ●相談の多い商品・サービスは「放送・コンテンツ等」と「融資サービス」、「インターネット通信サービス」

1位の「放送・コンテンツ等」は、インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求や、架空請求に関する相談で263件（うちアダルトサイト47件、オンラインゲーム17件、出会い系サイト17件）、また、2位の「融資サービス」は183件（主にフリーローン・サラ金161件）、3位の「インターネット通信サービス」は105件と、順位に変動はないものの、いずれも前年度に比べて減少しました。

##### ●幅広い年代で通信サービスに関する相談が多い

「放送・コンテンツ等」や「インターネット通信サービス」に関する相談など、通信サービス関連の相談が幅広い年代から寄せられていますが、相談件数は、前年度と比べると減少しています。

「インターネット通信サービス」に関する相談では、「インターネットの利用料金が安くなる」と電話で説明され、言われるままにパソコンを操作したところ、後日書面が届いてはじめてプロバイダが変更されたことに気付いたとか、オプションが付けられていて、利用料金が高くなったという相談が寄せられています。

##### ●「電気」に関する相談が増加

少なくとも過去10年間は、上位10位以内に入らなかった「電気」に関する相談が増加しています。大手の電気事業者であるかのように装って個人情報を取得したり、「電気料金が安くなる」と勧誘電話をかけてくるなど、電力の小売自由化に伴う相談が寄せられています。

##### ●インターネット通販での健康食品や化粧品の購入に関する相談が多い

インターネット通販などで、「お試し」のつもりで低価格に設定されている健康食品の申込みをしたところ「定期購入になっていた」「解約しようと思い、電話をするがつかまらない」、「解約しようとしたら、割引前的高額な料金の支払いを求められた」などの相談が寄せられています。

##### ●フリーローン・サラ金に関する相談

平成28年度に増加に転じたフリーローン・サラ金に関する相談は、減少し、前年度より10件少ない、161件となっています。一方で、相談が増加した40歳代を中心に借金が多く返済が困難などという相談が寄せられています。

##### ●架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求に関する相談は492件で前年度（803件）に比べて大幅に減少しましたが、前年度に引き続き「架空請求」のハガキに関する相談が、多く寄せられています。

### 2 県内市町村消費生活相談受付状況

県内34市町村の窓口が受け付けた消費生活相談は3,224件となり、前年度（3,186件）に比べて1.2%（38件）増加しました。そのうち、高知市、南国市、幡多広域の各消費生活センターで受け付けた相談は2,721件で、市町村受付件数全体の約84%を占めています。

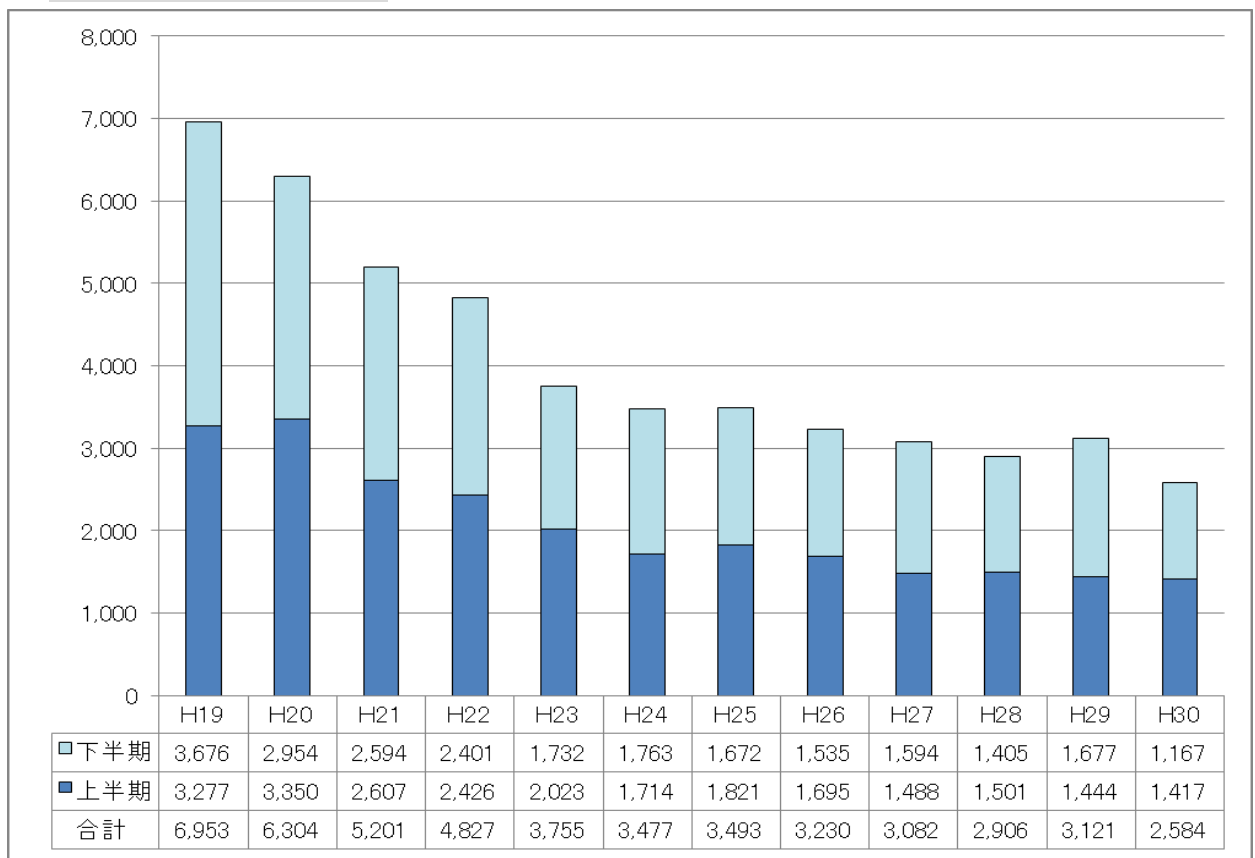
## 1. 相談受付件数

平成30年度の相談受付総数は、2,584件で、前年度（3,121件）比では17.2%（537件）減少している。

表—1 消費生活相談、個人情報相談別件数

	苦情相談	問合せ	要望	H30計	H29同期	増減	対前年比 (%)
消費生活相談	2,414	164	1	2,579	3,110	-531	82.9
個人情報相談	4	1	0	5	11	-6	45.5
合計	2,418	165	1	2,584	3,121	-537	82.8

図—1 相談受付件数推移



## 2. 個人情報相談

平成30年度の消費生活に係る個人情報に関する相談は、5件で、前年度（11件）比では54.5%（6件）減少している。

表—2 個人情報相談内容(重複あり)

目的外利用	不適正な取得	情報内容の誤り	漏洩・紛失	委託先の監督	同意のない提供	オプトアウト違反	開示等	苦情の窓口対応	その他
1	0	0	2	0	0	0	0	1	1

### 3. 消費生活相談

#### (1) 相談方法別

表-3 相談方法別

	H30		H29		増減
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
来 訪	354	13.7	418	13.5	-64
電 話	2,202	85.4	2,645	85.0	-443
文 書	23	0.9	47	1.5	-24
合 計	2,579	100.0	3,110	100.0	-531

#### (2) 相談結果別

表-4 相談結果別

(令和元年6月20日現在)

他機関紹介	助言 (自主交渉)	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能	処理不要	処理中
96	1,786	458	99	16	53	45	26

#### (3) 契約当事者別

前年度と比べて相談件数が増加した年齢層は、20歳未満と70歳以上となっている。60歳代の割合が減少しているが、これは、昨年多かった架空請求が大幅に減少したことが影響しているためである。

また、60歳代以上の方の割合は約43%と、全体に占める割合は年々増加している。

表-5 契約当事者性別等

		H30		H29		前年比 (%)
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
性別	男性	951	36.9	1,140	36.7	83.4
	女性	1,465	56.8	1,803	58.0	81.3
	団体	115	4.4	122	3.9	94.3
	不明	48	1.9	45	1.4	106.7
	合 計	2,579	100.0	3,110	100.0	82.9

表-6 契約当事者年齢層

		H30		H29		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
年 代 別	20歳未満	65	2.5	63	2.0	103.2
	20歳代	150	5.8	187	6.0	80.2
	30歳代	176	6.8	238	7.7	73.9
	40歳代	326	12.7	386	12.4	84.5
	50歳代	374	14.5	488	15.7	76.6
	60歳代	477	18.5	700	22.5	68.1
	70歳以上	637	24.7	581	18.7	109.6
	団体・不明	374	14.5	467	15.0	80.1
	合計	2,579	100.0	3,110	100.0	82.9

表-7 契約当事者職業別

		H30		H29		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
職 業 別	給与生活者	823	31.9	1,109	35.7	74.2
	自営・自由業	209	8.1	278	8.9	75.2
	家事従事者	220	8.5	301	9.7	73.1
	学生	81	3.2	75	2.4	108.0
	無職	901	34.9	906	29.1	99.4
	企業・団体	115	4.5	122	3.9	94.3
	その他・不明	230	8.9	319	10.3	72.1
	合計	2,579	100.0	3,110	100.0	82.9

## (4) 商品・サービス分類別

表-8 商品・サービス分類別

		H30		H29		前年比 (%)
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
商 品	商品一般	533	20.7	673	21.6	79.2
	食料品	167	6.5	188	6.0	88.8
	住居品	69	2.7	83	2.7	83.1
	光熱水品	57	2.2	39	1.3	146.2
	被服品	97	3.8	76	2.4	127.6
	保健衛生品	83	3.2	90	2.9	92.2
	教養娯楽品	125	4.8	142	4.6	88.0
	車両・乗り物	45	1.7	73	2.3	61.6
	土地・建物・設備	47	1.8	79	2.5	59.5
	他の商品	3	0.1	6	0.2	50.0
	小 計	1, 226	47.5	1, 449	46.5	84.6
サ ー ビ ス	クリーニング	18	0.7	12	0.4	150.0
	レンタル・リース・貸借	90	3.5	124	4.0	72.6
	工事・建築・加工	69	2.7	81	2.6	85.2
	修理・補修	29	1.1	22	0.7	131.8
	管理・保管	2	0.1	3	0.1	66.7
	役務(サービス)一般	16	0.6	25	0.8	64.0
	金融・保険サービス	298	11.5	304	9.8	98.0
	運輸・通信サービス	461	17.9	696	22.4	66.2
	教育サービス	7	0.3	4	0.1	175.0
	教養・娯楽サービス	45	1.7	49	1.6	91.8
	保健・福祉サービス	72	2.8	79	2.5	91.1
	他の役務(サービス)	97	3.8	86	2.8	112.8
	内職・副業・ねずみ講	7	0.3	7	0.2	100.0
他の行政サービス	32	1.2	24	0.8	133.3	
小 計	1, 243	48.2	1, 516	48.8	82.0	
他の相談	110	4.3	145	4.7	75.9	
合 計	2, 579	100.0	3, 110	100.0	82.9	

## (5) トラブルの多い商品・サービス

### ① トラブルの多い商品・サービス

○インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求や架空請求などの「放送・コンテンツ等」の相談件数は減少しているものの、最も多い状況が続いている。

○上位6位までは、前年度と順位が同じであるが、いずれも相談件数は減少している。

○少なくとも過去10年間は上位になかった「電気」に関する相談が、電力小売自由化の影響もあり、8位となっている。

表-9 相談件数の多い商品・サービス

	商品・サービス	H30	H29	増減
1	放送・コンテンツ等	263	462	-199
	主に デジタルコンテンツ	230	396	-166
	うち アダルト情報サイト	47	67	-20
	オンラインゲーム	17	20	-3
	出会い系サイト	17	18	-1
2	融資サービス	183	193	-10
	主に フリーローン・サラ金	161	171	-10
3	インターネット通信サービス	105	131	-26
	主に 光ファイバー	73	80	-7
4	健康食品	98	122	-24
5	借家・賃貸アパート	71	93	-22
6	工事・建築・加工	69	80	-11
7	化粧品	55	50	5
8	電気	45	15	30
8	移動通信サービス	45	52	-7
	主に 携帯電話サービス	29	38	-9
10	自動車	35	56	-21

\* デジタルコンテンツ…インターネットを通じて得られる情報。



## ②年齢層別で相談の多い商品・サービス

○前年度まで過去3年間全ての年齢層で相談件数が最も多かった「放送・コンテンツ等」に関する相談は、順位の入替わりはあるものの、全ての年齢層で上位2位以内と引き続き多い状況となっている。

○「融資サービス」「健康食品」に関する相談が幅広い年齢層から寄せられている。

○「電気」に関する相談は、60歳代以上から多く寄せられている。

表-10 年齢層別で相談の多い商品・サービス

20歳未満			20歳代			30歳代		
1	放送・コンテンツ等	25	1	放送・コンテンツ等	36	1	融資サービス	29
	主に デジタルコンテンツ	23		全て デジタルコンテンツ	36		主に フリーローン・サラ金	27
	うちオンラインゲーム	9		うち出会い系サイト	8			
	アダルト情報サイト	5		アダルト情報サイト	7			
	出会い系サイト	2						
2	健康食品	4	2	融資サービス	13	2	放送・コンテンツ等	26
				全て フリーローン・サラ金	13		主に デジタルコンテンツ	21
3	借家・賃貸アパート	3	3	自動車	8	3	借家・賃貸アパート	11
				理美容	8		インターネット通信サービス	11
							全て インターネット接続回線	11
			5	借家・賃貸アパート	7	5	健康食品	9
40歳代			50歳代			60歳代		
1	融資サービス	47	1	放送・コンテンツ等	43	1	放送・コンテンツ等	33
	主に フリーローン・サラ金	42		主に デジタルコンテンツ	40		主に デジタルコンテンツ	31
				うちアダルト情報サイト	6		うちアダルト情報サイト	13
				出会い系サイト	3			
2	放送・コンテンツ等	41	2	融資サービス	39	2	融資サービス	24
	主に デジタルコンテンツ	38		主に フリーローン・サラ金	36		主に フリーローン・サラ金	22
	うちアダルト情報サイト	13						
	オンラインゲーム	3						
3	化粧品	12	3	インターネット通信サービス	16	3	インターネット通信サービス	17
				主に インターネット接続回線	14		主に インターネット接続回線	15
				うち 光ファイバー	12		うち 光ファイバー	11
4	健康食品	9	4	健康食品	13	4	電気	13
	借家・賃貸アパート	9						
			5	化粧品	9	5	健康食品	12
70歳以上								
1	健康食品	45	4	インターネット通信サービス	28	4		
				主に インターネット接続回線	25			
				うち 光ファイバー	21			
2	放送・コンテンツ等	34	5	電気	11	5		
	主に デジタルコンテンツ	25		融資サービス	11			
				主に フリーローン・サラ金	9			
3	工事・建築・加工	31						

## (6) 販売購入形態別

個々の販売購入形態別件数は全体として減少している。特に、通信販売の件数については、前年度に件数が多かった架空請求の件数が大きく減少したことから、大きく減少している。

### ①販売購入形態別相談受付件数

表－11 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H30	H29	増減
通信販売	617	811	-194
店舗購入	578	623	-45
電話勧誘販売	175	193	-18
訪問販売	148	170	-22
マルチ・マルチまがい(*)	29	31	-2
訪問購入	14	13	1
ネガティブ・オプション(*)	9	12	-3

\* マルチ・・・販売組織の加入者が消費者に商品などを購入させ、その販売組織に加入させることによって、マージンを得るしくみの商法。儲かると思って加入しても思うように売れず、多額の借金と在庫を抱えることになる。また、他人を勧誘することで自らが加害者になることもある。

\* ネガティブ・オプション・・・注文していない商品を一方的に送りつけ、受け取った消費者が購入しなければならないものと勘違いして支払うことを狙った商法。代引配達を悪用する手口もある。

### ②販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

表－12 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

通信販売 617件		店舗購入 578件		電話勧誘販売 175件	
	件数		件数		件数
放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うち アダルト情報サイト オンラインゲーム 出会い系サイト	222 218 46 17 17	融資サービス 主に フリーローン・サラ金	122 111	インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	55 53 40
健康食品	62	借家・賃貸アパート	60	電気	30
化粧品	43	移動通信サービス うち 携帯電話サービス モバイルデータ通信	25 22 2	健康食品	18
紳士・婦人洋服	19	自動車	23	電報・固定電話	5
インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	13 6 4	工事・建築・加工	19	放送・コンテンツ等	4
訪問販売 148件	件数	マルチ・マルチまがい 29件	件数	訪問購入 14件	件数
工事・建築・加工	28	ファンド型投資商品	12	アクセサリ	2
インターネット通信サービス 主に 光ファイバー	22 20	健康食品	3		
放送・コンテンツ等	16	化粧品	3		
電報・固定電話	7				
生命保険	6				
ネガティブ・オプション 9件	健康食品	4			

## (7) 主な悪質商法別

表-13 商法別相談件数と主な商品・サービス

商法	H30	H29	増減	主な商品・サービス
無料商法	76	45	31	アダルト情報サイト(18) 健康食品(5) モバイルデータ通信(3)
サイドビジネス商法	26	27	-1	デジタルコンテンツ(13) ファンド型投資商品(3)
利殖商法	17	20	-3	ファンド型投資商品(12) デジタルコンテンツ(3)
当選商法	12	5	7	デジタルコンテンツ(5)、スマートフォン、新聞、祈とうサービス(各1)
開運商法	9	4	5	祈とうサービス(4) デジタルコンテンツ(2)

- \* 無料商法・・・「無料で点検する」「お試し無料」など、「無料」をうたい文句に実際は高額な商品売りつける商法。
- \* サイドビジネス商法・・・「在宅ビジネスで高収入が得られる」などと言って勧誘し、実際は高額な教材等を購入させる商法。
- \* 利殖商法・・・「必ずもうかる」「高配当」と利益ばかりを強調し、投資や出資などを勧誘する商法。
- \* 当選商法・・・「〇〇が当選しました」などと消費者をだまし、お金を支払わせる商法。
- \* 開運商法・・・「運勢が開ける」「幸福になる」などのセールストークで商品やサービスを契約させる商法。

## (8) 架空請求・不当請求

### ① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求の相談件数は、平成16年度をピークに17年度以降は年々減少してきたが、平成24年度からは、利用した覚えのないサイト料金等を請求するメールに関する相談が寄せられ増加傾向にあった。平成29年度に、メール以外に法務省等をかたり、財産の差押えを強制的に執行するなど書かれた架空請求のハガキに関する相談が急増し相談件数が急増した。平成30年度の相談件数は、前年度と比較して大幅に減少したものの、封書に関する相談は増加し、ハガキに関する相談も依然多く寄せられている。

図-2 架空請求相談件数 年度別推移

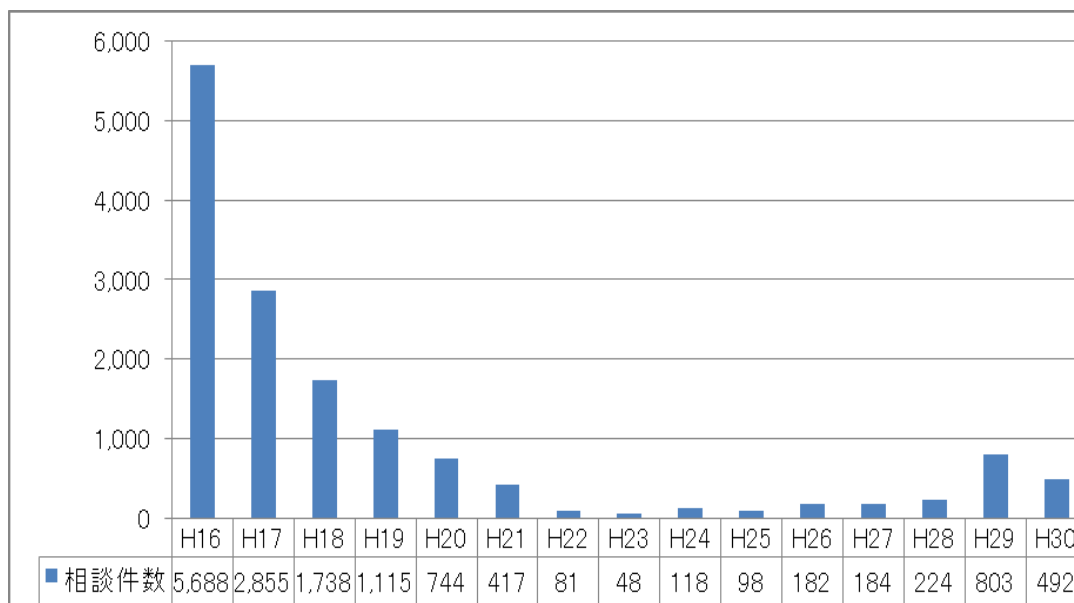


表-14 架空請求方法

架空請求	H30	H29	増減
メール	104	280	-176
ハガキ	364	505	-141
電話	4	14	-10
文書(封書、FAX等)	20	4	16
合計	492	803	-311

②不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談

- 不当請求の相談件数は、平成16年度をピークに減少し、横ばい状態が続いていたが、平成29年度に前年度の半分以下となり、平成30年度も同じ件数であった。
- 相談内容は、無料だと思ってアダルトサイトを閲覧していたところ、突然高額な請求を受けたというものや、アダルトサイトとは関係のないサイトを閲覧していたら、アダルトサイトや出会い系サイトに接続され、料金を請求されたというものなど、手口は多様化・巧妙化している。

図-3 不当請求相談件数 年度別推移

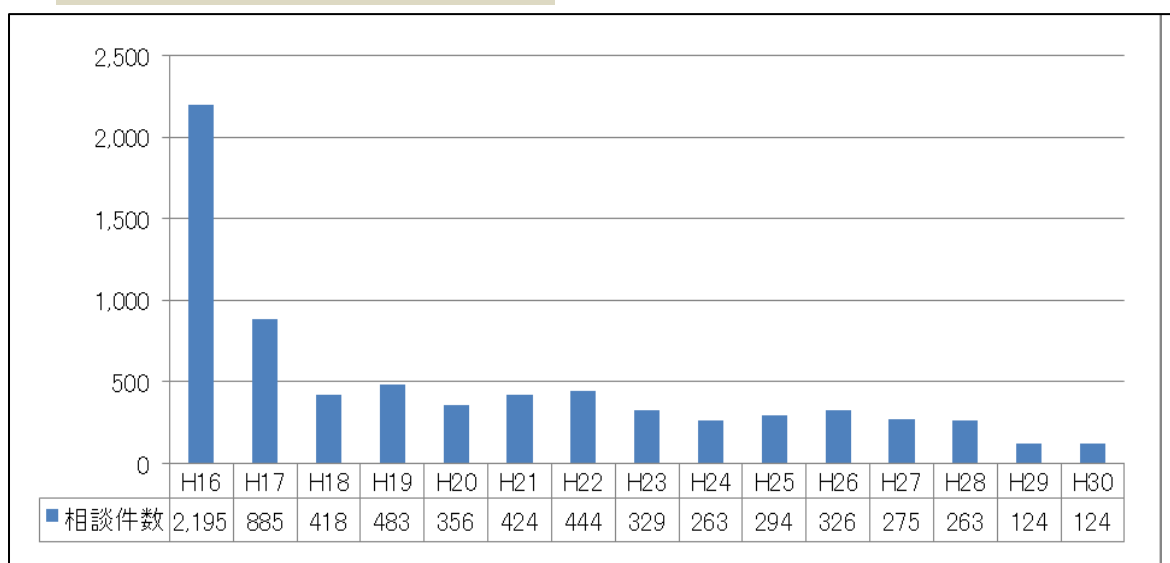


表-15 不当請求 主な商品・サービス

	商品・サービス	H30
1	放送・コンテンツ等	54
	主に デジタルコンテンツ	53
	うち アダルト情報サイト	37
	出会い系サイト	3
2	借家・賃貸アパート	9
3	インターネット通信サービス	7
	主に インターネット接続回線	6
	うち 光ファイバー	2

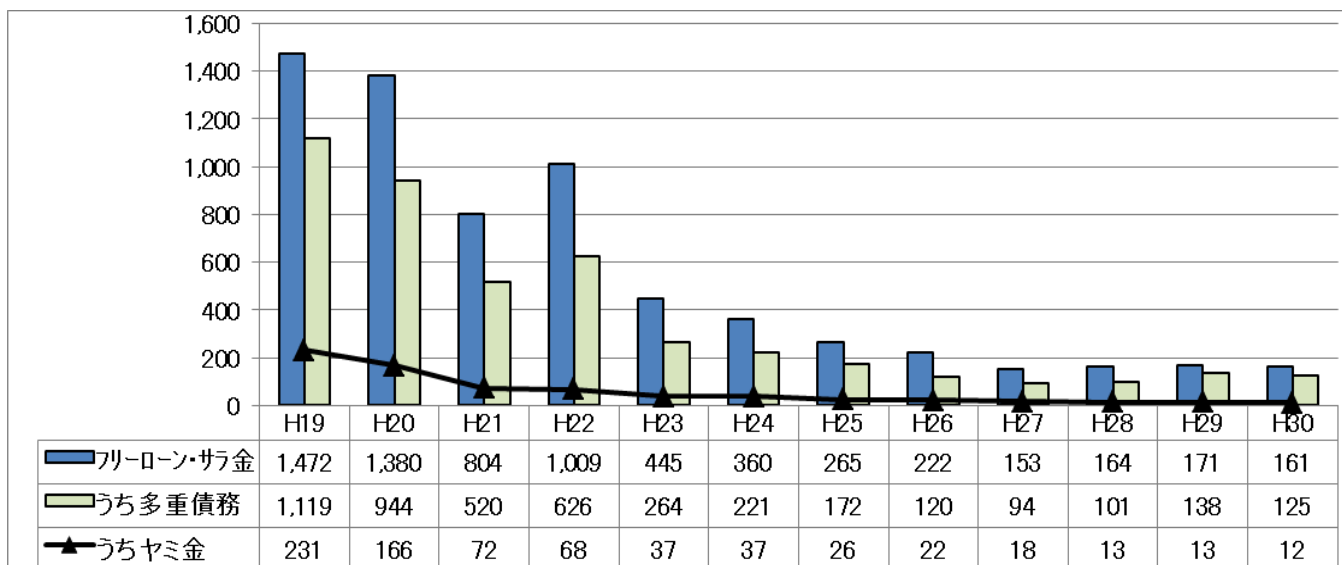
#### 4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談

○フリーローン・サラ金や多重債務相談は、平成19年度をピークに減少傾向にあったものが、平成28年度に増加し、横ばい状態が続いている。

なお、平成19年度以降の相談件数が大幅に減少した要因は、多重債務相談を法律専門家に確実に繋ぐよう相談体制を強化したことや、法改正による融資枠規制の導入、市町村の相談窓口の充実・強化などが考えられる。

○相談内容としては、生活費のため借金を返済が困難になった、過去に債務整理をしたが再度多重債務になった等、厳しい現状が見受けられる。

図-4 フリーローン・サラ金、多重債務相談件数 年度別推移



\* 多重債務・・・借入社数に関わらず借金の返済が困難になった状態

表-16 フリーローン・サラ金、多重債務関係 相談件数

	H30	H29	増減
フリーローン・サラ金	161	171	-10
うち多重債務	125	138	-13
うちヤミ金	12	13	-1

表-17 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

フリーローン・サラ金	男性	女性	団体・不明	H30	H29	増減
20歳未満	1	0	0	1	0	1
20歳代	9	4	0	13	24	-11
30歳代	15	12	0	27	29	-2
40歳代	27	15	0	42	31	11
50歳代	20	16	0	36	36	0
60歳代	12	10	0	22	18	4
70歳以上	5	4	0	9	14	-5
不明	4	3	4	11	19	-8
合計	93	64	4	161	171	-10

図-5 フリーローン・サラ金 年代別相談件数推移

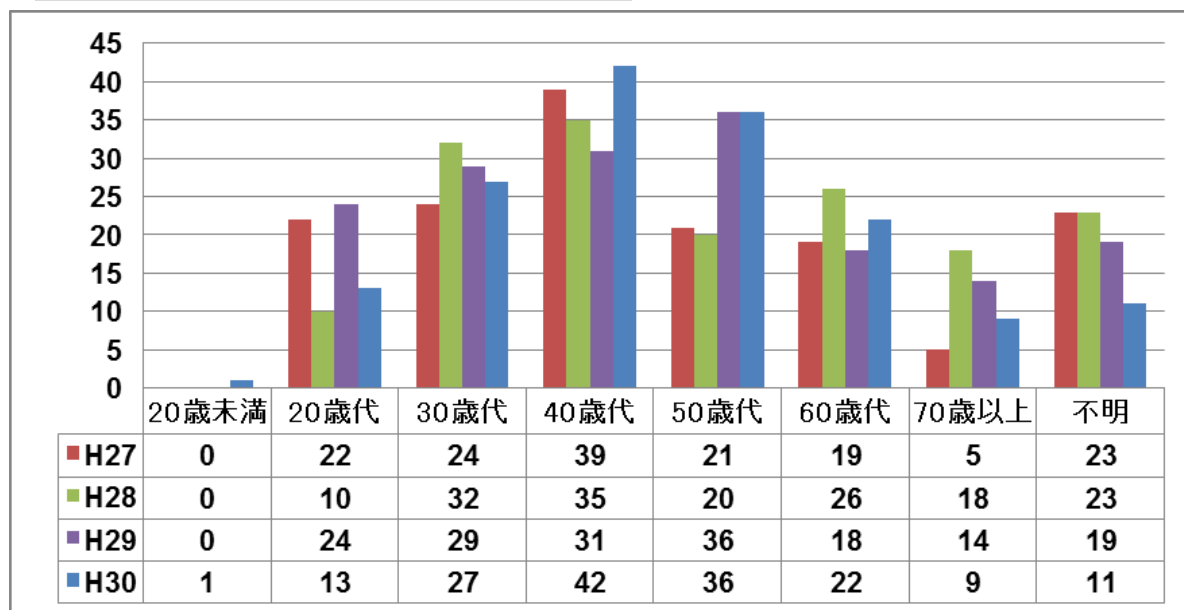


表-18 多重債務 残債務額

残債務額	件数
～50万円未満	7
50万円～100万円未満	11
100万円台	18
200万円台	15
300万円台	10
400万円台	9
500万円台	8
600万円台	1
700万円台	1
800万円台	2
900万円台	1
1,000万円以上	13
不明	29
合計	125

## 5. 投資商品に関する相談

○投資商品に関する相談件数は減少しているが、「ファンド型投資商品」に関する相談が引き続き多く寄せられている。

○60歳以上の方からの相談の割合が、依然として多くを占めている。

表-19 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移と60歳以上の相談件数

	H28	H29	H30	H30 60歳以上	H30 60歳以上割合 (%)
公社債	1	2	0	0	0.0
未公開株	0	0	0	0	0.0
ファンド型 投資商品	7	26	25	11	44.0
合計	8	28	25	11	44.0

表-20 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 契約金額・既支払い金額

	平均額	最高額	総額
契約金額	2,823,846円	20,000,000円	50,829,240円
既支払い金額	2,990,058円	20,000,000円	47,840,940円

※平均額は、金額が不明な相談を除き、0円を含む全ての相談の算術平均である。

## 6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談

「劇場型勧誘」は、複数の業者が役回りを分担し、消費生活センターなどの公的機関をかたりながら個人情報削除を持ちかけ、解決金を支払わせようとする手口や、「訴訟最終告知のお知らせ」というハガキが届き連絡すると弁護士の番号を案内され、お金を振込むよう指示されるなど、巧妙化・悪質化している。

### <勧誘の手口>

- ①過去の損失を取り戻すという【被害回復型】
- ②お金は代わりに払うので申込みさえすればよいという【代理申請型】
- ③不審に思って申込みをやめようとする脅して来る【恫喝型】
- ④郵送や手渡しで支払わせる【口座振込回避型】
- ⑤消費生活センターなどの公的機関の名称をかたって安心させる【公的機関装い型】

表-21 劇場型勧誘 内容別件数及び60歳以上の相談件数

内容	件数	うち契約当事者が 60歳以上	60歳以上割合 (%)
個人情報削除	2	2	100.0
訴訟和解手続	2	1	50.0
合計	4	3	75.0

## 7. 県内市町村消費生活相談受付状況

○県内の市町村の窓口が受け付けた相談は、3,224件となっており、前年度（3,186件）に比べ38件増加した。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域の受付件数合計は2,721件で、市町村受付件数全体の約84%となっている。

表－22 市町村窓口相談受付件数

市町村名	H30			市町村名	H29		
	市町村受付数	県受付数	合計		市町村受付数	県受付数	合計
高知市	2,204	1,266	3,470	高知市	2,251	1,543	3,794
室戸市	6	47	53	室戸市	3	49	52
安芸市	27	57	84	安芸市	26	79	105
南国市	232	160	392	南国市	263	197	460
土佐市	5	112	117	土佐市	16	118	134
須崎市	57	53	110	須崎市	60	56	116
宿毛市	5	31	36	宿毛市	4	29	33
土佐清水市	18	23	41	土佐清水市	27	23	50
四万十市	4	26	30	四万十市	2	52	54
幡多広域	285	—	285	幡多広域	286	—	286
香南市	96	77	173	香南市	54	150	204
香美市	107	87	194	香美市	104	106	210
東洋町	2	8	10	東洋町	0	12	12
奈半利町	1	8	9	奈半利町	0	9	9
田野町	1	11	12	田野町	1	14	15
安田町	1	9	10	安田町	1	9	10
北川村	0	3	3	北川村	0	5	5
馬路村	1	2	3	馬路村	0	10	10
芸西村	13	9	22	芸西村	11	12	23
本山町	3	11	14	本山町	0	11	11
大豊町	10	12	22	大豊町	14	19	33
土佐町	6	18	24	土佐町	0	9	9
大川村	0	2	2	大川村	0	3	3
いの町	10	122	132	いの町	16	125	141
仁淀川町	12	13	25	仁淀川町	5	14	19
中土佐町	3	20	23	中土佐町	1	14	15
佐川町	4	35	39	佐川町	5	52	57
越知町	2	21	23	越知町	1	24	25
梶原町	31	7	38	梶原町	6	8	14
日高村	3	18	21	日高村	5	11	16
津野町	6	17	23	津野町	5	22	27
四万十町	19	35	54	四万十町	17	42	59
大月町	0	5	5	大月町	0	11	11
三原村	1	3	4	三原村	0	3	3
黒潮町	49	24	73	黒潮町	2	16	18
市町村合計	3,224	2,352	5,576	市町村合計	3,186	2,857	6,043
市町村不明		109	109	市町村不明		155	155
県外		65	65	県外		61	61
無回答		53	53	無回答		37	37
総計	3,224	2,579	5,803	総計	3,186	3,110	6,296



